

山形銀行

調査月報

September
2025
No.646

9

CONTENTS

- トピックス

02 さくらんぼと山形の150年
- 企業紹介

06 明立工業株式会社
- 県内経済の動き

08 米国の関税政策の影響が懸念されるものの、
総じてみれば緩やかな持ち直しの動きを維持している。

やまぎん情報開発研究所

 Yamagata Bank

さくらんぼと山形の150年

山形県が収穫量シェア75%と日本一の生産を誇るさくらんぼ。今年は、山形県でさくらんぼの栽培が始まってから150年目にあたる。今回は、さくらんぼが山形県の産業に与えた影響について概観する。

1. さくらんぼと山形の農業

さくらんぼは、セイヨウミザクラの果実で、甘果桜桃（sweet cherry）とも呼ばれる。慣例的に、樹木については「おうとう（桜桃）」、摘果したものは「さくらんぼ」と呼び分けられるが、以下では全て「さくらんぼ」と表記する。

山形県におけるさくらんぼの栽培は、1875（明治8）年に、山形県庁が内務省勧業寮から苗木の交付を受け、構内に試植を行ったことが始まりとされる。この頃、明治政府が西洋式農業の普及を目指すなかで、さくらんぼのほか、りんご、西洋なし、ぶどう、すもも、ももなどの西洋果樹が導入され、全国各地で栽培が試みられた。山形県は、江戸時代に換金作物として盛んに栽培されていた紅花が、輸入物の増加や化学染料の台頭によって急速に衰退していたこともあり、勧業の一環として西洋果樹の導入に積極的であったと考えられる。

試植の際より順調な生育がみられたさくらんぼは、試験場等での栽培を経て、村山盆地を中心に県下に広まっていった。盆地で強風が吹きにくいことや、収穫期に比較的雨が少ない、昼

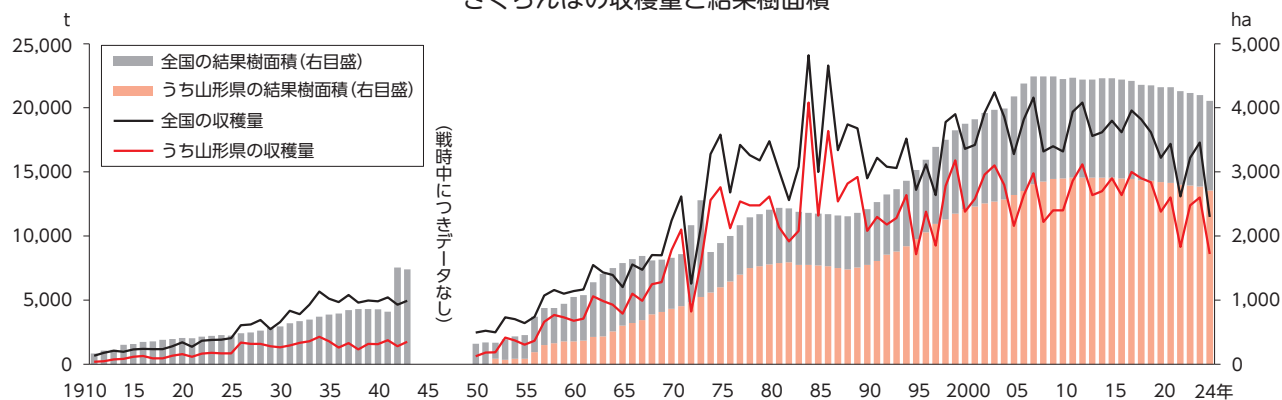
夜の温度格差が大きいといった気候・風土が適していたこともあるが、栽培面積当たりの収入が高いことも農家にとっては魅力の一つであったとみられる。1930（昭和5）年には生糸価格が暴落し、紅花に代わる主要産業となっていた養蚕が衰退したことで、果樹栽培奨励の気運はさらに高まった。

県内におけるさくらんぼの収穫量の推移をみると、太平洋戦争下では食糧増産のために他作物への切り替えが行われたため、一時的な減少がみられるが、明治から直近ピークの1983年（20,400t）前後にかけて、おおむね右肩上がりの増加をたどっている。

収穫量のピーク前後から10年ごとの平均をみると、1980年代は13,268t、1990年代は11,843t、2000年代は13,120t、2010年代は13,990tとなる。年ごとの振れは大きいものの、結果樹面積が2010年に2,910haとピークに達したことなどを背景に、2010年代までは徐々に収穫量は増えていったとみることが可能である。ただし、2020年代（2020～2024年）については11,230tと生産水準を下げており、高温障害や結果樹面積の漸減などの影響がうかがえる。

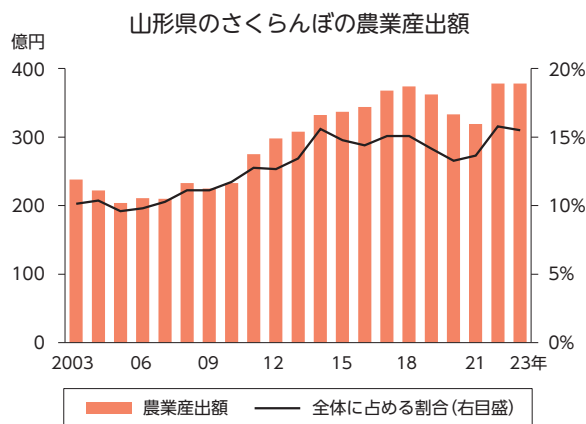
一方で、県内のさくらんぼの農業産出額（生産量×農家庭先販売価格）の推移をみると、直近の2022年、2023年はともに378億円となり、過去最高を記録している。また、県内の農業産

さくらんぼの収穫量と結果樹面積



注) 1950年以前の山形県の結果樹面積は表示していない。

資料：農林水産省資料より当行作成



出額全体に占める割合についても、2000年代にはおおむね10%程度であったものが、直近では15%程度まで上昇している。これはコメに次ぐ第2位の構成比で、この間コメの構成比が約50%から30%程度まで低下していることと対照的である。直近の収穫量は減少しているものの、販売価格の上昇によって、さくらんぼが県内の農業に占める存在感は増し続けている。

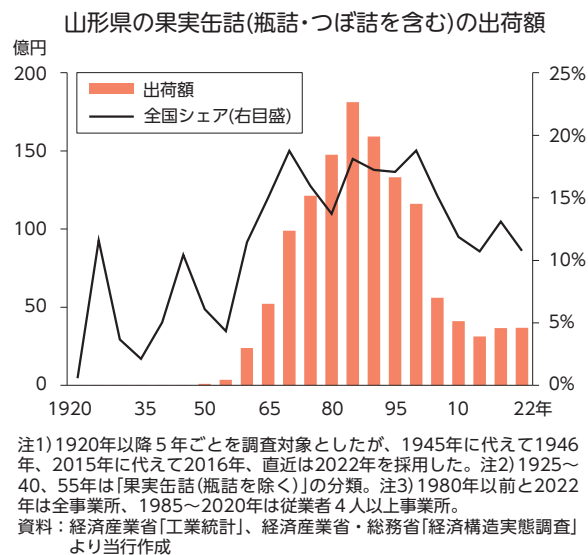
2. さくらんぼと山形の製造業

さくらんぼは実が柔らかく、貯蔵性に乏しかったため、明治期から缶詰加工が試みられた。県内では、1895（明治28）年に、寒河江市の篤農家でいち早くさくらんぼ栽培に取り組んだ井上勘兵衛氏が、自宅で缶詰を製造したのが最初とされる。さくらんぼの栽培規模の拡大とともに、1930（昭和5）年頃から県内でも缶詰加工が本格化し、県外の食料品メーカーの季節工場等が開設されるようになった。1940（昭和15）年には、さくらんぼの缶詰製造に関して当時としては国内最大規模の工場となる、日東食品製造株式会社寒河江工場が竣工する。なお、同社は後に日東ベスト株式会社となり、業務用冷凍食品製造に参入して、県内の食料品製造業としては初の株式上場を果たしている。

戦後になると、さくらんぼ園地の復興とともに、園地に近接して中小の工場が多く立ち上げられ、さくらんぼの缶詰生産は、昭和30～40年代（1955～1974年）にかけて数量としては最盛期を迎える。しかしながら、さくらんぼ缶詰に使用されていた人工甘味料のチクロが、発

がん性の疑いがあるとして禁止となった1969年の「チクロショック」や、1973年の第一次オイルショックをうけて下り坂となっていく。さくらんぼの生産も、以降は加工向けから生食向けへと大きく方針を転換していくこととなる。

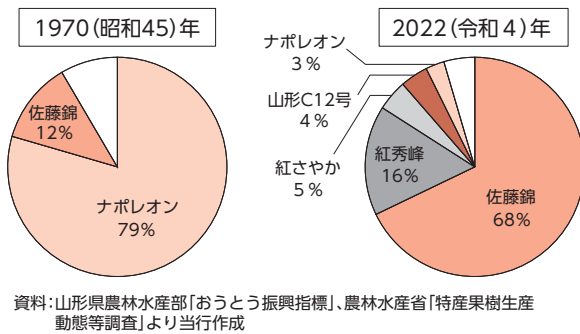
県内の果実缶詰（瓶詰・つぼ詰を含む）の出荷額推移をみると、1950年代後半から1970年代前半にかけて急激に伸び、全国シェアは1970年には19%に達した。山形県におけるこうした果実缶詰工業の伸長は、さくらんぼやものの生産拡大と一体であった。なお、果実缶詰の出荷額は1985年前後にかけて180億円を超え、2000年頃までは全国1位のシェアを誇ったものの、以降は急速に規模が縮小していく。直近の2022年は、ピーク時に比べれば5分の1程度の37億円となっている。しかしながら、果実缶詰の生産減を契機として、缶詰以外の果実加工品や飲料品、レトルト食品、冷凍食品等の製造に転換し、現在も事業を継続する事業所は県内に多く存在しており、さくらんぼが県内の食料品製造業の産業基盤形成に与えた影響は大きいと考えられる。



3. さくらんぼと山形の観光

さくらんぼの栽培品種も時代とともに大きく変化している。戦後から昭和40年代にかけて最も多く栽培されていた品種は、酸味が強く果肉が硬めで、加工向けに最適な「ナポレオン（那翁）」であった。ナポレオンは明治初期に日本

山形県のさくらんぼの品種別栽培面積割合



に導入された品種の一つで、1本の木から多くの実が取れることも好まれた。1970年における県内の品種別栽培面積をみると、ナポレオンが79%を占めている。しかしながら、加工向けの需要減により産地全体として生食向けへの転換を図るなかで、次の主役に躍り出た品種が「佐藤錦」であった。

佐藤錦は、東根市の佐藤栄助氏が、黄玉とナポレオンを掛け合わせて、1912（大正元）年から品種改良を開始し、1928（昭和3）年に苗木商の岡田東作氏がこれを「佐藤錦」と命名し苗木を売り出した、山形県生まれの品種である。食味、外観ともに優れた佐藤錦は徐々に栽培が拡大していき、1988年には佐藤錦がナポレオンの栽培面積を抜く。直近の2022年における県内の品種別栽培面積をみると、佐藤錦が68%を占めている。裂果を防ぐための雨よけテントの導入をはじめとする、高品質化に向けた取り組みが官民連携で進められた結果、1980年代以降は、佐藤錦を主力とする生のさくらんぼが国内で多く流通するようになる。

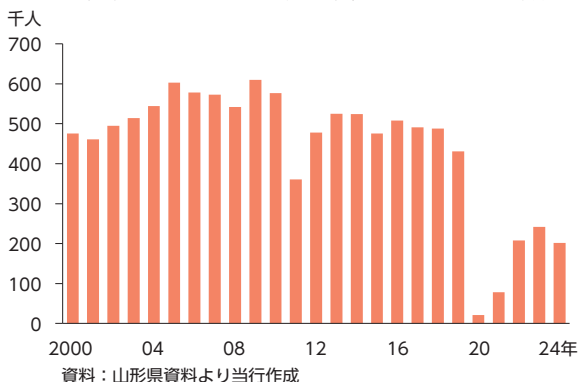
こうして生の山形のさくらんぼの美味しさが全国に広まるにつれ、さくらんぼは山形に観光

客を呼び込む観光コンテンツとしても重要性を増していく。県内では、1965（昭和40）年頃に、寒河江市の農家がさくらんぼ狩りの客の受け入れを始めたことがさくらんぼ観光果樹園の最初とみられ、現在では県外から観光客をひきつける初夏の県内観光の目玉との一つとなっている。県の発表によると、2024年度における県内のさくらんぼ観光果樹園の入り込み数（12市町の120園地、4月中旬～7月中旬）は202,400人で、86%を県外客が占める。ただし、2000年以降の推移を見ると、2009年を直近ピークとして、2011年の東日本大震災、2020年のコロナショックという大きなマイナスインパクトの度に入り込み数は減少し、2024年はピーク時に比べ3分の1、コロナ禍前と比べても2分の1の水準になっている。近年は、高温障害等によるさくらんぼの不作や、園地の減少がこれに拍車をかけている側面もあると考えられる。

4. おわりに

150年という長い歴史のなかで、さくらんぼは県内農業の大きな柱の一つとなると同時に、食料品製造業の発展に寄与し、観光資源としても重要な役割を担うようになった。導入当初より珍果として高値で取引されてきたが、高品質化に磨きをかけるなかで輸入物との差別化に成功し、現在も高級フルーツとして底堅い人気を誇る。しかしながら、生産面に関しては、農家の高齢化や担い手不足による園地の減少、高温障害による不作という大きな困難に直面している。2024年の収穫量は8,590tで30年ぶりの記録的な不作となり、2025年についても平年並みを大幅に下回ることが予想されている。地域の産業・経済に大きな影響をもたらすさくらんぼの産地維持にむけ、収穫期における労働力不足への対応や、軽労化への取り組みとあわせて、高温障害への早急な対応が求められる。

山形県のさくらんぼ観光果樹園の入り込み数



（参考文献）宇井啓（2017）「寒河江のさくらんぼの歴史」／山形県立博物館（2025）令和7年度プライム企画展「さくらんぼ～山形県民、挑戦の結実」展示図録／山形大学農学部果樹園芸学研究室編（2020）「やまがたのさくらんぼのはなし～生産と加工の現在・過去・未来～」／小幡圭祐（2020年）「山形県にサクランボを導入したのは三島通庸か？」山形史学研究第48号

2025 年 7 月

山形県

2日

さくらんぼ収穫量減を受け資金繰り支援

県は、今年4月からの天候不良等によりさくらんぼ等の減収被害をうけた生産者に対し、「山形県農林漁業天災対策支援資金」を発動し、資金繰り支援を行うと発表。

5日

シェルターがスイスのヘリング社に技術供与

木質構造部材の設計・製造・販売等を手掛けるシェルター（山形市）は、欧州を代表する木造建築企業であるスイスのヘリング社に、木造ビル建築の技術供与をする契約をしたと発表。

10日

バイオベンチャーのフェルメクテス 2.5億円を調達

納豆菌を主原料とした食品開発に取り組む慶応大学発のスタートアップ企業フェルメクテス（鶴岡市）は、第三者割当増資で2.5億円を調達した。博報堂や平田牧場など6社を引受先とする。

10日

県立・市立病院統合 新病院予定地決定

県と寒河江市の協議会は、県立河北病院と寒河江市立病院の統合再編について、新病院予定地を閉校予定となっている寒河江市内の陵東中学校跡地に決定。2031年の開院を目指す。

16日

山形新幹線「つばさ」トラブルで宿泊施設予約減

県旅館ホテル生活衛生同業組合は、山形新幹線「つばさ」が車両故障で運休が相次いでいることに関連し、県内宿泊施設の65%が8月の予約に関し前年と比べ「減った」と回答したと公表。

18日

オリエンタルカーペットの工場 国登録有形文化財に

国の文化審議会は、絨毯製造のオリエンタルカーペット（山辺町）の4件の建物を登録有形文化財に登録するよう答申。昭和23～25年の間に建てられ、現在も工場として使用されている。

東北

1日

東北日東工器 新工場稼働

東北日東工器（福島市）のおおぞそう工場が完成し、竣工式が行われた。メドテック工場（山形市）と白河工場（白河市）を集約し、機械工具等を生産する。投資額は約146億円。

11日

JFE商事と地元企業が洋上風力向け事業

JFE商事（東京都）と地元企業などが設立したJFE商事秋田オフショアマテリアルズ（男鹿市）が、男鹿市と立地協定を締結。洋上風力事業向けに、人工石材を用いた洗掘防止材を供給する。

18日

日本ファインセラミックスが宮城・富谷市に新工場

日本ファインセラミックス（仙台市）が、新設した富谷事業所西工場の竣工式を行った。投資額は約100億円で、EVなどに使われるパワー半導体向けの基板などを増産する。

29日

少雨・猛暑で鳴子ダムの貯水率がゼロに

東北地方整備局は、宮城県大崎市の鳴子ダムの貯水率がゼロまで低下したと発表。1994年以来31年ぶりの異例の事態。31日には、岩手県盛岡市の御所ダムも36年ぶりに貯水率ゼロとなった。

29日

福島第1原発のデブリ搬出 2037年以降に

東京電力は、福島第1原発のデブリの取り出しについて、目標としていた2030年代初頭から、2037年度以降の着手にずれ込むと発表。2051年の廃炉完了時期にも影響する恐れ。

30日

カムチャツカ半島沖地震で太平洋岸に津波

ロシア・カムチャツカ半島東方沖を震源とする地震による津波が、東北の太平洋岸に到達。久慈港で1.3m、仙台港で0.9m、八戸港で0.8mを観測するなど、広い範囲に影響が及んだ。



明立工業株式会社

住 所 東根市神町西2丁目2-15
事業内容 鋳物の製造、加工、販売
創 業 -
電 話 0237-48-1626

代 表 者 代表取締役社長 須藤 彰
従業員数 94名
設 立 1968年
U R L <https://www.meiritsu-kogyo.com>

大型品の鋳鋼製造を手掛ける県内唯一の企業

明立工業株式会社は、海外の鉱山で使用される大型油圧ショベル等の建設機械部品や、産業機械部品、自動車エンジン等に使用されるアルミダイカストの金型部品、橋梁の免震・制震装置用部品等を手掛ける鋳鋼メーカーである。ほとんどは特注品で、10kg程度のものから10tonの大型部品まで幅広く製造しており、世界最大級の油圧ショベルの部品も手掛ける。大型鋳鋼を製造している企業は県内では明立工業が唯一で、全国でも多品種・少量に一貫生産で対応できるのは非常に珍しい。鋼は鉄よりも溶解温度が高く、凝固時の収縮も大きいため、鋳鉄よりもさらに難易度が高いとされる。



大型建設機械部品

明立工業は、山形県や東根市の誘致をうけて、1968年に地元有志により設立された。設立当初は、株式会社日立製作所亀有工場に従業員を派遣して、鋳鋼品製造の技術指導を受けていたが、現在代表取締役を務める須藤彰氏もその一人だった。須藤社長は河北町出身で、大学で機械工学を学んだ後、明立工業に入社。日立製作所への派遣を経て、1977年9月に取締役工場長に就任した。当時から技術者でありながら営業にも深く携わっており、現在も最前線で活躍している。

創業当時は、小型建機の足回り部品などを主に製造。工場の敷地面積は2,700坪程度で、月間生産量は約50tであった。小型建機の鋳物部

品の需要が減少したことをうけて製造品目を多様化させるとともに、工場の拡張を進め、現在は、敷地面積は約10,000坪、月間生産量は約400tに増加している。

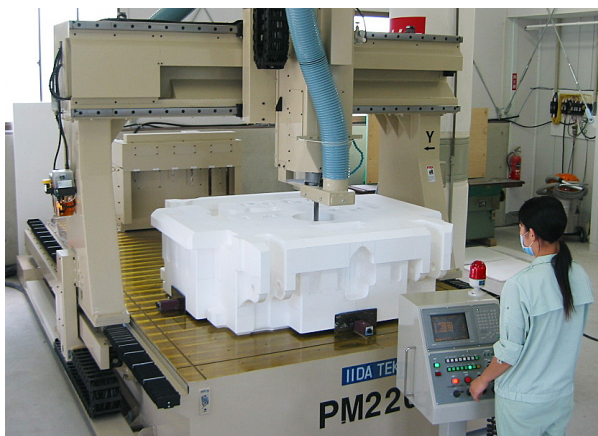


代表取締役社長 須藤 彰氏

模型作りから仕上げ加工までの一貫生産

明立工業の鋳鋼部品の製造工程は、受注した製品の仕様や3D図面データをもとに、発泡スチロールで模型を作るところから始まる。この模型の周囲を、硬化剤を練り込んだ鋳物砂で固めて鋳型を作る。次に電気炉で原料を溶解して、注文に沿った材質に成分調整した鋼を作り出し、約1,600℃に溶けた鋼を鋳型へ流し入れる。徐冷凝固後、製品以外の部位を溶断等により整形する。その後、熱処理を行い仕様に準じた性質に調整する。こうして製品素材が完成し、機械加工や塗装で最終仕上げを行う。

明立工業の特徴のひとつが、発泡スチロール模型の自社製造が可能な点だ。鋳物の型には木型が使用されることが一般的だが、少量の注文や頻繁な設計変更の際、発泡スチロールの方がより柔軟かつスムーズに対応することが可能である。NCルーターとよばれる切削加工機と熟練工の手作業を融合し、複雑な形状や難解な三次元形状の模型を製作している。いち早くこの発泡スチロール模型の自社製造に取り組み、独自の技術力を有していたことなどがきっかけとなって、自動車のアルミダイカスト部品の金型製造が始まった。「当社の金型の精度や耐久性は、



NCルーターによる模型製作の様子

各自動車メーカーから非常に高い評価をうけており、誇りと責任感を持って仕事に取り組んでいる」と須藤社長は語る。明立工業は、日本の自動車産業を支える重要な企業の一つとなっている。

一貫生産にこだわるなかで、大型加工機械の工場を自社内に有していることも明立工業の特徴である。全国的にも鋳物メーカーでこれほど多種の加工機械を保有しているところはない。業界の様相の変化に対応するため、付加価値向上と模型か



大型加工機械の一例

ら加工完成品まで一社完結できる。また、工数低減に向けても様々な工夫を凝らす。明立工業は、2016年に「押し湯切断の自動化装置」と呼ばれる仕上げ加工設備の特許を取得した。鋳物は冷えて凝固する際に体積が収縮するため、空洞ができないよう“押し湯”を設置し余剰に溶湯を注ぎ供給させる。整形時にはこれを除去することになるが、作業は熟練者しかできず、多くの時間を要していた。この作業について須藤社長は独自に研究開発し、20年程前にNC溶断機で自動化することに成功。品質の均一化、作業効率化、技術承継が一気に図られた。NC溶断機は1,000mm程度までの厚さの押し湯を切断することができる。この「押し湯切断の自動化

装置」は、2018年に東北経産省の発明奨励賞を受賞している。

地域貢献と脱炭素への先進的な取り組み

明立工業は、国際規格のISO14001を2015年に取得し、環境に配慮した取り組みにも力を入れる。熱処理炉をA重油からLPガス（液化石油ガス）に仕様変更し、将来は水素ガスも利用可能な仕様とした。また、NC溶断機についても水素ガスの使用を試行するなど、先を見据えた脱炭素経営を実践する。さらに、鋳型に使用した鋳物砂は、使用後焙焼炉で樹脂を除去して自社で再使用するほか、模型として使用した発泡スチロールは、減容処理し再成形を行うなど、マテリアルリサイクルにも力を入れている。

明立工業は、2015年に、地域経済への影響力が大きい象徴的な企業として、経済産業省より「地域未来牽引企業」に選定された。地域で事業を続けてこられたという思いから、積極的に地域貢献にも取り組む。工場敷地の一部を20区画程度の家庭菜園に整備して、2017年より無償で地域の人々に貸与している。園芸用の水も提供しており、毎年多くの応募があるという。さらに、敷地内の建物を「下一西区防災センター（集会所）」とし、災害時の避難場所として提供も行っている。

夏場は過酷となる鋳物の製造現場を配慮し、熱中症対策のために冷房や飲み物を備えた休憩施設を2カ所新設した。食堂やシャワー室を完備した厚生棟もリニューアルし、働きやすい職場づくりにも力を入れている。今後について須藤社長は、「私たち鋳鋼業界を取り巻く環境は年々厳しくなっている。競合相手となる中国など海外メーカーの技術力が上がり、品質もよくなってきた。他材料の台頭も進んでいる。鋳造技術は成熟した分野ではあるが、DX活用など常により良い方法を模索していく。難しい製品にも積極的に挑戦し、更に技術力を向上させ当社の強みをより確固たるものとする」と語る。地域に寄り添いながら、世界で活躍する製品を作り続ける企業を目指す。

基調判断

米国の関税政策の影響が懸念されるものの、総じてみれば
緩やかな持ち直しの動きを維持している。

前月からの変化

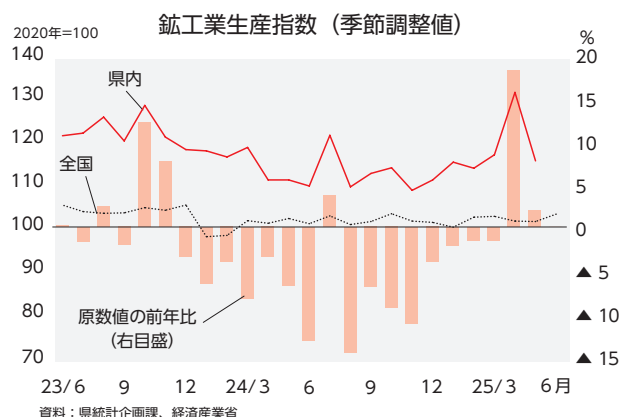
個人消費は、物価上昇の影響等もあって持ち直しの動きが鈍化しており、住宅投資も低迷している。一方、企業の生産活動は、総じてみれば比較的底堅い水準を保っており、公共工事は、昨年の豪雨災害からの復旧工事の本格化等により高水準となっている。

先行きについては、8月に多くの国・地域に米国関税の新税率が発動されたことなどをうけて、海外経済の減速が企業の生産活動を下押しする懸念が強まっている。

生産

総じてみれば持ち直しの動き

5月の鉱工業生産指数（2020年平均＝100）は、前月比12.1%低下の115.2で3カ月ぶりにマイナスに転じた。前月に大幅な上昇がみられた電子部品・デバイスと化学を中心に反動減の動きとなったものの、総じてみれば米国の関税政策の影響は限定的であり、底堅い水準を保って推移している。

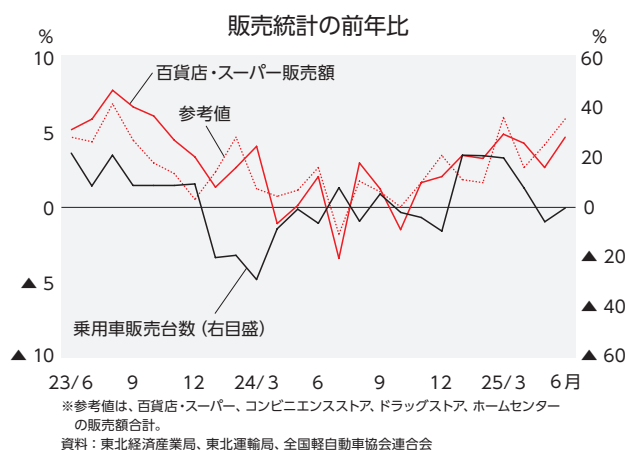


個人消費

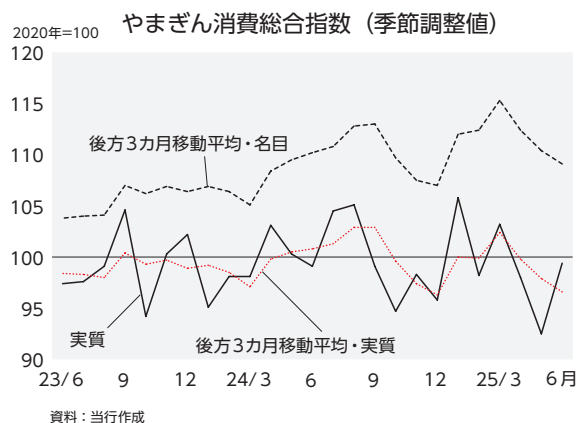
持ち直しの動きが鈍化

6月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前年比4.6%増で8カ月連続のプラス。コンビニエンスストア、ドラッグストア、ホームセンターについてもいずれも高い伸びとなった。

6月の乗用車販売台数（軽含む）は前年比0.3%減で小幅ながら2カ月連続のマイナス。普通車と軽乗用車の減少が続いている。



6月のやまぎん消費総合指数（2020年平均＝100）は、季節調整値（実質、速報値）で99.4となり、前月比では7.5%上昇し3カ月ぶりのプラス。ただし後方3カ月移動平均では前月比1.3%低下し、3カ月連続のマイナスとなっている。



やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。

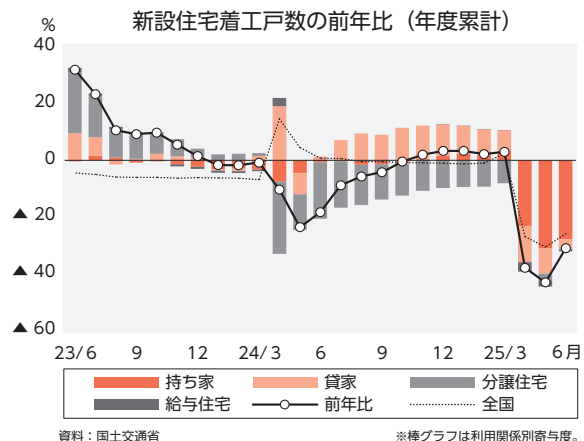
住宅建設

前月からの変化



低迷している

6月の新設住宅着工戸数は、前年比11.5%減で3カ月連続のマイナス。貸家や分譲住宅は前年比プラスに転じているが、持ち家については、4月の建築基準法改正以降大幅な落ち込みが続いている。なお、2025年4月以降の年度累計では、全体で同30.6%減となっており、着工戸数は歴史的な低水準にある。



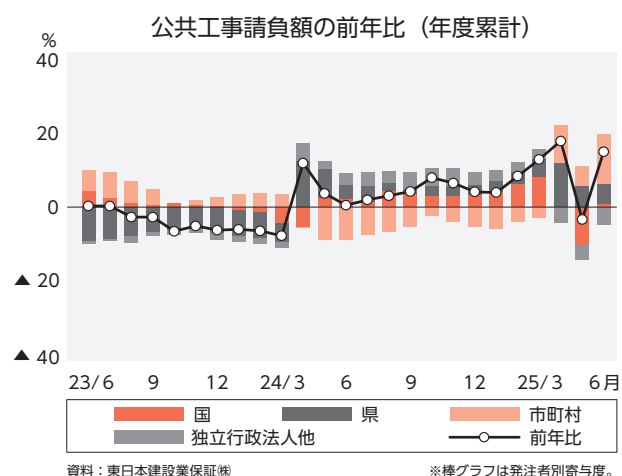
公共工事

前月からの変化



増加している

6月の公共工事請負額は、前年比43.2%増で2カ月ぶりに増加。昨年の7月豪雨に係る緊急治水対策プロジェクトの本格化をうけ、国、県の請負金額が高水準となったほか、米沢市や大蔵村で施設の大型工事がみられ、市町村も大幅に増加した。この結果、2025年4月以降の年度累計では、全体で同14.5%増となっている。



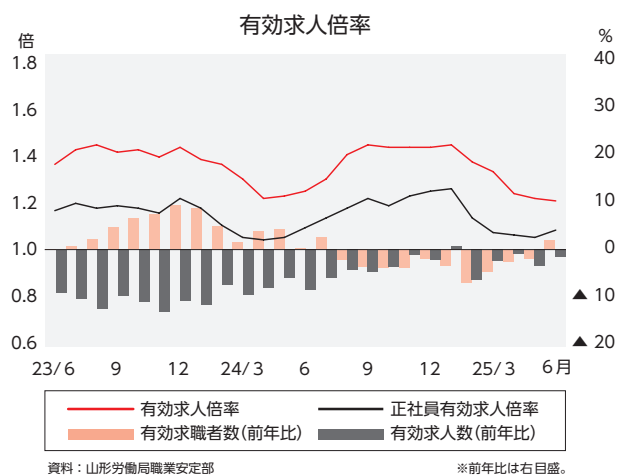
雇用情勢

前月からの変化



持ち直しの動きがやや鈍化

6月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は、前年比0.04ポイント低下の1.20倍で、2021年6月以来4年ぶりの低水準となった。有効求人数の減少が続いていることに加え、有効求職者数が、自己都合離職者数の増加などから11カ月ぶりに前年比プラスに転じたことで、有効求人倍率が低下している。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2025年7月

景気は、米国の通商政策等による影響が一部みられるものの、緩やかに回復している。

個人消費は、消費者マインドの改善に遅れがみられるものの、雇用・所得環境の改善の動きが続く中で、持ち直しの動きがみられる。設備投資は、持ち直しの動きがみられる。輸出は、おおむね横ばいとなっている。生産は、横ばいとなっている。企業収益は、改善しているが、通商問題が及ぼす影響等に留意する必要がある。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2020年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		化学		汎用・生産用・業務用機械		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前月比	%	前月比	%
2022年	117.4	7.6	129.4	16.6	118.0	5.7	150.1	24.4	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2023年	122.0	3.9	144.6	11.7	134.7	14.2	148.1	▲ 1.3	99.3	4.4	105.3	8.1
2024年	113.2	▲ 7.2	134.3	▲ 7.1	125.6	▲ 6.8	128.7	▲ 13.1	99.2	▲ 0.1	108.8	3.3
2024年6月	109.4	▲ 13.2	126.1	▲ 18.8	128.9	1.3	122.0	▲ 21.9	99.1	▲ 1.2	108.4	▲ 1.1
7	121.1	3.7	152.8	13.1	153.5	17.7	116.4	▲ 20.5	104.5	5.4	114.4	5.5
8	109.2	▲ 14.6	137.1	▲ 19.4	104.7	▲ 27.6	119.6	▲ 10.8	105.1	0.6	115.7	1.1
9	112.3	▲ 7.0	134.0	▲ 1.1	122.6	▲ 23.8	126.3	0.9	99.1	▲ 5.7	109.0	▲ 5.8
10	113.6	▲ 9.4	110.2	▲ 24.8	136.4	▲ 13.2	153.5	22.6	94.7	▲ 4.4	104.4	▲ 4.2
11	108.4	▲ 11.2	107.0	▲ 30.4	157.8	15.9	125.1	▲ 9.4	98.3	3.8	109.2	4.6
12	110.8	▲ 4.1	110.3	▲ 17.9	152.5	8.8	123.4	1.7	95.8	▲ 2.5	107.5	▲ 1.6
2025年1月	114.9	▲ 2.2	111.0	▲ 26.7	180.4	34.9	106.5	0.7	105.8	10.4	119.4	11.1
2	113.5	▲ 1.6	126.4	▲ 14.6	146.3	34.4	135.1	▲ 10.7	98.2	▲ 7.2	110.4	▲ 7.5
3	116.6	▲ 1.6	129.3	▲ 23.5	155.2	46.5	140.9	▲ 21.1	103.2	5.1	116.0	5.1
4	131.0	18.2	160.7	11.2	190.2	72.9	114.6	14.1	98.0	▲ 5.0	110.7	▲ 4.6
5	115.2	1.9	126.0	▲ 13.8	144.0	56.9	117.4	▲ 8.4	92.5	▲ 5.6	104.4	▲ 5.7
6	—	—	—	—	—	—	—	—	99.4	7.5	112.1	7.4
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)	
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比
	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%	前年比	%		
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5
2023年	145,265	4.4	88,941	2.7	77,626	7.6	34,500	▲ 5.4	346,331	3.6	106.0	3.4
2024年	146,674	1.0	88,512	▲ 0.5	82,730	6.6	33,581	▲ 2.7	351,497	1.5	109.7	3.4
2024年6月	11,839	2.0	7,498	▲ 0.2	7,077	7.3	2,917	1.3	29,331	2.6	109.2	3.4
7	11,868	▲ 3.4	7,793	▲ 2.9	7,153	5.6	2,795	▲ 8.8	29,609	▲ 1.8	109.5	2.9
8	13,549	2.9	8,144	▲ 2.6	7,416	4.9	2,950	0.7	32,059	1.7	110.2	3.5
9	11,652	1.2	7,325	▲ 1.8	7,120	4.6	2,436	▲ 1.7	28,533	1.0	110.1	2.9
10	11,977	▲ 1.5	7,552	0.8	6,686	4.2	2,792	▲ 5.3	29,007	▲ 0.0	110.6	2.6
11	11,705	1.6	7,109	0.8	6,766	5.0	2,825	▲ 3.7	28,405	1.6	111.1	3.4
12	15,016	2.0	7,750	1.2	7,398	10.7	3,440	0.0	33,604	3.4	112.1	4.0
2025年1月	12,386	3.4	7,103	2.4	6,759	0.2	2,098	▲ 3.9	28,346	1.8	113.2	4.5
2	11,362	3.2	6,655	0.7	6,430	▲ 0.5	1,884	2.3	26,331	1.6	112.3	3.9
3	12,900	4.8	7,397	3.7	7,098	10.2	2,560	6.0	29,955	5.9	112.3	3.7
4	12,156	4.2	7,227	1.2	7,119	6.5	3,269	▲ 7.1	29,771	2.6	112.8	3.5
5	12,418	2.6	7,726	2.7	7,448	9.8	3,523	1.7	31,115	4.1	112.8	3.2
6	12,383	4.6	7,810	4.2	7,819	10.5	3,022	3.6	31,034	5.8	112.6	3.1
資料出所	経済産業省										当行作成	総務省

※前年比は全店舗ベース

	乗 用 車 販 売 台 数						金融機関預貸金残高（銀行＋信金）					
	普通車		小型車		軽乗用車		合 計		預 金		貸 出 金	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比
	台	%	台	%	台	%	台	%	億円	%	億円	%
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年	14,513	32.3	10,580	4.8	15,773	9.4	40,866	15.1	55,704	0.5	28,893	3.5
2024年	14,149	▲ 2.5	8,456	▲20.1	14,620	▲ 7.3	37,225	▲ 8.9	55,863	0.3	30,070	4.1
2024年6月	1,203	▲ 7.2	682	▲23.6	1,336	6.7	3,221	▲ 6.4	56,622	0.3	29,516	4.3
7	1,351	6.5	820	▲ 8.5	1,320	22.6	3,491	7.7	55,778	▲ 0.1	29,491	4.2
8	859	▲14.3	700	▲10.6	1,130	6.3	2,689	▲ 5.6	55,844	0.2	29,592	4.2
9	1,287	6.4	896	▲ 7.3	1,632	12.7	3,815	5.2	55,434	▲ 0.5	29,606	3.4
10	1,253	12.6	883	▲ 6.4	1,170	▲11.4	3,306	▲ 2.1	55,115	▲ 0.4	29,751	4.3
11	1,277	4.7	697	▲17.6	1,338	▲ 3.5	3,312	▲ 4.1	55,662	0.1	29,982	4.8
12	1,039	▲ 2.6	524	▲17.5	1,102	▲11.3	2,665	▲ 9.5	55,863	0.3	30,070	4.1
2025年1月	974	9.3	600	14.5	1,258	34.8	2,832	20.6	54,923	▲ 0.1	30,080	4.8
2	1,194	14.8	786	30.6	1,345	20.1	3,325	20.4	54,836	▲ 0.1	30,068	3.8
3	1,859	0.5	1,202	48.8	1,997	26.8	5,058	19.5	55,304	▲ 0.8	30,149	2.6
4	1,055	1.2	687	8.0	1,036	14.5	2,778	7.5	55,599	▲ 0.7	30,104	3.3
5	920	▲13.0	696	1.8	1,023	▲ 3.4	2,639	▲ 5.8	55,569	0.3	30,255	3.3
6	1,088	▲ 9.6	828	21.4	1,294	▲ 3.1	3,210	▲ 0.3	－	－	－	－
資料出所	東北運輸局				(一財)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企 業 倒 産			
	合計（年度累計）		持 ち 家		貸 家		分譲住宅+給与住宅		件 数		金 額	
	戸	%	戸	%	戸	%	戸	%	件	前年比	百万円	%
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2023年度	4,510	▲ 1.1	2,336	▲ 5.6	1,365	5.3	809	2.5	64	29	11,757	▲12.6
2024年度	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	79	15	21,171	80.1
2024年6月	1,230	▲18.2	722	▲ 1.2	389	5.1	119	▲70.5	6	1	470	▲54.9
7	1,745	▲ 8.9	962	▲ 0.6	643	25.8	140	▲67.9	5	▲ 3	1,183	72.7
8	2,136	▲ 5.9	1,172	▲ 2.7	801	34.6	163	▲65.5	7	4	2,801	573.3
9	2,516	▲ 4.4	1,359	▲ 2.3	960	31.1	197	▲61.3	6	▲ 6	456	▲88.8
10	2,970	▲ 0.7	1,558	▲ 1.9	1,194	38.2	218	▲59.6	7	4	3,341	3,740.2
11	3,378	1.6	1,778	0.9	1,352	38.2	248	▲57.5	4	3	1,002	9,920.0
12	3,709	2.9	1,965	3.0	1,450	35.5	294	▲53.0	11	6	3,160	82.4
2025年1月	3,899	2.9	2,093	4.4	1,473	31.5	333	▲49.9	10	7	1,157	942.3
2	4,181	1.8	2,247	3.9	1,540	29.1	394	▲47.6	3	▲ 3	2,090	44.5
3	4,628	2.6	2,481	6.2	1,679	23.0	468	▲42.2	9	▲ 4	1,466	10.5
4	292	▲37.3	137	▲42.9	108	▲34.1	47	▲24.2	7	3	2,038	663.3
5	438	▲42.4	219	▲50.6	157	▲29.3	62	▲34.7	13	6	1,668	▲55.8
6	854	▲30.6	396	▲45.2	351	▲ 9.8	107	▲10.1	5	▲ 1	502	6.8
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公 共 工 事 請 負 額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	前年比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
2022年度	174,651	▲ 1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲ 2.5
2023年度	161,601	▲ 7.5	32,023	▲18.5	58,049	▲13.6	60,487	10.3	11,027	▲17.6	232,181	▲40.2
2024年度	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲ 7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
2024年 6月	74,206	0.5	19,277	10.3	27,821	12.1	20,491	▲23.5	6,611	53.4	111,974	33.6
7	94,486	1.9	23,342	6.0	32,494	13.4	29,304	▲18.6	9,339	53.6	133,969	42.0
8	108,524	3.0	28,307	19.0	36,781	6.0	33,623	▲16.6	9,805	50.8	160,800	43.5
9	123,570	4.1	29,229	17.0	42,780	3.3	38,694	▲13.5	12,857	68.7	183,896	45.0
10	136,531	7.8	29,954	15.1	49,058	6.9	44,087	▲ 6.3	13,422	73.7	195,883	38.6
11	141,421	6.3	30,074	15.3	51,244	7.3	46,175	▲10.0	13,917	75.2	210,119	35.0
12	144,598	4.0	30,510	16.8	52,635	7.6	47,387	▲13.0	14,054	48.5	231,265	22.3
2025年 1月	149,968	3.8	32,798	20.8	54,077	8.6	49,076	▲14.6	14,073	38.3	245,395	13.6
2	161,514	8.1	39,168	31.5	54,925	8.5	53,168	▲ 9.4	14,239	38.6	257,646	15.1
3	181,796	12.5	45,190	41.1	65,309	12.5	56,193	▲ 7.1	15,090	36.8	284,465	22.5
4	30,078	17.3	1,818	0.7	20,452	17.0	6,386	66.1	1,421	▲43.2	34,827	▲29.9
5	44,471	▲ 3.2	5,001	▲48.0	24,757	11.6	11,895	24.9	2,815	▲38.8	41,148	▲33.9
6	84,981	14.5	19,925	3.4	31,783	14.2	30,167	47.2	3,101	▲53.1	65,899	▲41.1
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況（新規卒除きパートタイムを含む全数）								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)		前年比	前年比
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比		
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.1	1.6	109.0	4.7
2023年度(年)	1.38	▲0.19	23,600	▲9.0	17,108	3.4	1.15	▲0.13	101.0	0.9	111.9	2.7
2024年度(年)	1.34	▲0.04	22,582	▲4.3	16,845	▲1.5	1.15	0.00	101.3	0.3	115.1	3.7
2024年6月	1.24	▲0.11	21,787	▲8.2	17,607	0.4	1.09	▲0.07	100.7	▲0.1	167.1	4.9
7	1.29	▲0.12	21,781	▲5.9	16,839	2.6	1.13	▲0.06	101.2	0.3	128.2	5.4
8	1.39	▲0.04	22,246	▲4.2	15,962	▲2.0	1.17	0.00	101.4	0.2	103.3	2.0
9	1.43	▲0.01	22,919	▲4.5	16,071	▲3.6	1.21	0.03	100.9	0.1	96.8	3.4
10	1.42	0.01	23,169	▲3.5	16,371	▲3.7	1.18	0.01	101.0	▲0.1	96.7	3.6
11	1.42	0.04	22,536	▲1.1	15,912	▲3.8	1.22	0.07	101.0	▲0.7	101.7	4.2
12	1.42	0.00	22,111	▲2.2	15,583	▲1.9	1.24	0.03	101.5	▲0.7	211.4	9.5
2025年1月	1.43	0.06	22,637	0.7	15,853	▲3.3	1.25	0.08	101.7	▲0.5	98.1	5.3
2	1.36	0.01	22,707	▲6.3	16,755	▲6.7	1.13	0.03	100.5	▲1.5	97.2	3.8
3	1.32	0.03	23,481	▲2.3	17,763	▲4.5	1.07	0.02	100.7	▲0.6	103.0	6.7
4	1.23	0.02	22,582	▲1.0	18,337	▲2.5	1.06	0.02	101.0	▲0.9	99.6	5.3
5	1.21	▲0.01	22,035	▲3.3	18,279	▲1.8	1.05	0.00	101.6	0.5	101.7	3.2
6	1.20	▲0.04	21,444	▲1.6	17,940	1.9	1.08	▲0.01	—	—	—	—
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年。

※現金給与総額

導入社数**37,000**社以上 /
※2024年10月時点
ノーコードで業務アプリをつくろう

kintone **キントーン**



業務アプリをシュシュッとつくれる、kintone(キントーン)

キントーンは、業務アプリがつくれるサイボウズのノーコードツールです。
表計算ソフトよりも快適に、専門システムより柔軟に、自社でシステムを開発するより
スピーディー&低コストに、業務改善をシュシュッとすぐに実行できます。

みんな、つくれる

専門的なスキルや知識がなくても、
業務をよく知っているチームのみんなで、
業務にフィットした業務アプリをつくれます。



業務課題をいくつも 解決できる

顧客案件管理など事業のコアシステムから、
交通費申請、日報などあらゆる業務を改善できます。

作成できる業務アプリの例

見積作成 経費精算 売上管理 契約書管理 問合せ管理 グラフ集計 タスク管理 社員管理

顧客管理 日報 交通費申請 受発注管理

あらゆる業務課題を解決できて、この価格

30日間
無料お試し

料金:月額 **1,800**円(税抜) / 人

初期費用:**無料**

※ 10ユーザーからご契約いただけます。1ヶ月単位で契約が可能です。

詳しくは、山形銀行へお問い合わせください。

山形銀行 調査月報 2025年9月号 No646

発行日 2025年9月1日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 コンサルティング部)

〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221

<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

